

安全・安心な地球環境を守るために「気候保護法」の制定を求める意見書

昨年２００８年、京都議定書の第一約束期間が始まったが、我が国の対策は遅々として進まず、二酸化炭素を中心とする温室効果ガスの排出量は依然として増え続けている。

一方、年々、気候変動による悪影響が世界各地で顕著になっており、このままでは将来世代に安全・安心な地球環境を引き継げず、私たち自身の生活の安全や経済活動の基盤にも深刻な影響が及びかねない状況にある。

このような中、昨年７月に開催された洞爺湖サミットでは、２０５０年までに温室効果ガスを半減する必要があることが合意された。そのため先進国は、２００７年のバリ合意に沿って、率先して大幅な削減を実現しなければならない。

とりわけ日本は、今後気候の安定化のために世界各国と協調した温暖化対策を実践することが重要となることから、温室効果ガス削減の中長期的な削減目標を設定し、その目標を達成するための施策を包括的かつ総合的に導入・策定し、実践していく必要がある。

その具体策として、日本が責任を持って対応するためには、まずは京都議定書の６％削減目標を守り、更に大幅な排出削減に向けた経路を法律で定めることが必要である。

また、排出削減の実効性を担保するための制度として、炭素税や“キャップ・アンド・トレード”型の排出量取引等の制度を導入することで炭素に価格をつけ、脱温暖化の経済社会を構築し、再生可能エネルギー導入のインセンティブとなるような固定価格買い取り制度などを実現すべきである。

よって、国におかれては、上記内容の実現を約束する法律の制定を強く要請する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２１年３月２６日

田 辺 市 議 会

(提 出 先)

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣
国 土 交 通 大 臣
環 境 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長